



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	97,818	6.9	4,588	227.7	4,806	163.2	3,412	228.6
27年3月期第2四半期	91,475	22.6	1,400	—	1,825	—	1,038	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,483百万円(174.5%) 27年3月期第2四半期 1,268百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	42.89	—
27年3月期第2四半期	13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	166,728	94,945	56.9
27年3月期	180,723	92,564	50.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 94,914百万円 27年3月期 92,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	228,000	4.7	12,000	6.8	13,000	5.5	8,000	△34.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	81,224,462株	27年3月期	81,224,462株
28年3月期2Q	1,676,961株	27年3月期	1,659,027株
28年3月期2Q	79,557,080株	27年3月期2Q	79,585,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	217,000	5.4	10,000	1.3	11,000	1.3	7,000	△ 38.4	87.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成28年3月期第2四半期の個別業績	9
①個別経営成績（累計）	9
②個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
①工事別受注工事高	10
②工事別完成工事高	10
③工事別手持工事高	10
④得意先別受注工事高	11
⑤得意先別完成工事高	11
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の回復が鈍く、輸出も中国経済減速の影響等により弱含んでいるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界においては、公共投資は減少傾向に転じているものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が明確な改善を続けるなかで緩やかな増加基調にある一方、建設需要の拡大に伴う資材費や労務費などの建設コストが高騰しているなど、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、引き続き東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでいるところであります。

具体的には、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の積極的な受注獲得に努めたほか、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事において、技術提案型営業を鋭意展開し、受注拡大に努めてまいりました。

また、当社事業の基盤である東北地域や新潟県のほか、関東圏における工場や病院、ショッピングセンターなどの大型工事に加え、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力いたしました。

さらに、配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力いたしました。加えて、送電線工事においては、超高圧基幹送電線である南山形幹線新設工事を受注し、平成30年6月の運用開始に向けて基礎・鉄塔組立工事を開始いたしました。

そのほか、情報通信工事においては、民間通信事業者やケーブルテレビ事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などの受注獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期における個別業績の受注工事高は 135,789百万円（前年同期比 6.3%増）と、前年同期を上回りました。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、開発営業や原価低減の推進などにより競争力を強化し、オールユアテックで収益拡大をはかってまいりました。

なお、当第2四半期の連結売上高は 97,818百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。

また、連結営業利益は 4,588百万円（前年同期比 227.7%増）、連結経常利益は 4,806百万円（前年同期比 163.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 3,412百万円（前年同期比 228.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における資産合計は 166,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ 13,995百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものであります。

負債合計は 71,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16,376百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 94,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,381百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の先行きは、米国の金融政策が正常化に向かうなかで、中国をはじめとするアジア新興国などの景気下振れによる輸出への影響等が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は緩やかな減少傾向が続くとみられるものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が明確な改善傾向をたどるなかで緩やかな増加が続くと予想されます。また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、平成26年度中期経営方針（平成26～30年度）の主要施策である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上、事業基盤の強化による戦略的企業構造への変革、競争力の強化によるオールユアテックでの収益拡大に、引き続き取り組んでまいります。

加えて、本方針策定以降の環境変化を踏まえ、平成27年度中期経営計画に設定した4つの力点である①事業基盤と競争力の強化、②一般市場からの収益拡大と電力システム改革等への対応、③活力と魅力のある職場づくり、④Yurtecブランド（安全・高品質・信頼）の向上に重点的に取り組むことで、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指してまいります。

なお、通期の業績予想については、平成27年7月29日に公表した数値から変更しております。詳細は、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算方法）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,598	21,443
受取手形・完成工事未収入金等	65,462	50,374
電子記録債権	3,118	2,640
有価証券	10,000	8,000
未成工事支出金	2,864	7,096
その他	18,958	20,510
貸倒引当金	△142	△132
流動資産合計	125,858	109,933
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,455	16,244
土地	15,929	15,979
その他（純額）	7,243	7,539
有形固定資産合計	39,629	39,763
無形固定資産	1,116	1,292
投資その他の資産		
その他	14,535	16,133
貸倒引当金	△416	△395
投資その他の資産合計	14,118	15,737
固定資産合計	54,864	56,794
資産合計	180,723	166,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,682	28,269
電子記録債務	10,891	8,159
短期借入金	2,210	2,245
未払法人税等	3,333	1,995
工事損失引当金	3,623	2,222
その他	12,973	8,975
流動負債合計	67,714	51,867
固定負債		
長期借入金	4,378	4,568
退職給付に係る負債	13,977	13,332
その他	2,089	2,014
固定負債合計	20,444	19,914
負債合計	88,158	71,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	79,081	81,959
自己株式	△719	△736
株主資本合計	93,978	96,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	356
土地再評価差額金	△2,404	△2,426
為替換算調整勘定	32	22
退職給付に係る調整累計額	80	122
その他の包括利益累計額合計	△1,945	△1,925
非支配株主持分	531	31
純資産合計	92,564	94,945
負債純資産合計	180,723	166,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,475	97,818
売上原価	81,949	85,203
売上総利益	9,525	12,614
販売費及び一般管理費	8,125	8,025
営業利益	1,400	4,588
営業外収益		
受取利息	86	96
受取賃貸料	92	90
為替差益	147	—
その他	167	129
営業外収益合計	494	315
営業外費用		
持分法による投資損失	37	—
為替差損	—	70
その他	31	26
営業外費用合計	68	97
経常利益	1,825	4,806
特別利益		
投資有価証券償還益	73	—
関係会社株式売却益	—	369
事業譲渡益	—	178
その他	1	64
特別利益合計	74	612
特別損失		
減損損失	31	59
その他	60	37
特別損失合計	91	96
税金等調整前四半期純利益	1,808	5,321
法人税、住民税及び事業税	765	1,898
法人税等調整額	△13	△16
法人税等合計	751	1,881
四半期純利益	1,056	3,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038	3,412

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,056	3,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	9
為替換算調整勘定	6	△9
退職給付に係る調整額	99	42
その他の包括利益合計	212	42
四半期包括利益	1,268	3,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250	3,454
非支配株主に係る四半期包括利益	17	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第2四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,937	7.2	3,739	317.6	3,957	197.5	2,759	255.5
27年3月期第2四半期	86,674	23.5	895	—	1,330	—	776	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
28年3月期第2四半期	34.68
27年3月期第2四半期	9.75

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	148,253	85,295	57.5
27年3月期	161,543	83,099	51.4

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	43,017	33.7	45,789	33.7	2,771	6.4
配電線工事	33,559	26.3	35,584	26.2	2,024	6.0
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	34,563	27.0	36,949	27.2	2,385	6.9
空調管工事	16,646	13.0	17,466	12.9	820	4.9
合計	127,787	100	135,789	100	8,001	6.3

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	30,542	35.2	34,536	37.1	3,993	13.1
配電線工事	24,333	28.1	26,554	28.6	2,220	9.1
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	21,591	24.9	21,842	23.5	251	1.2
空調管工事	10,205	11.8	10,003	10.8	△202	△2.0
合計	86,674	100	92,937	100	6,263	7.2

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	67,689	50.2	68,882	48.0	1,193	1.8
配電線工事	16,308	12.1	19,051	13.3	2,742	16.8
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	32,002	23.8	36,455	25.4	4,452	13.9
空調管工事	18,713	13.9	19,085	13.3	371	2.0
合計	134,714	100	143,474	100	8,760	6.5

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	51,021	39.9	61,315	45.1	10,293	20.2
官 公 庁	7,781	6.1	4,305	3.2	△ 3,475	△ 44.7
一 般 民 間	68,985	54.0	70,169	51.7	1,183	1.7
合 計	127,787	100	135,789	100	8,001	6.3

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	32,542	37.5	37,930	40.8	5,388	16.6
官 公 庁	6,031	7.0	3,775	4.1	△ 2,255	△ 37.4
一 般 民 間	48,100	55.5	51,231	55.1	3,130	6.5
合 計	86,674	100	92,937	100	6,263	7.2

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	76,000	34.4	80,000	36.9
配 電 線 工 事	65,000	29.4	55,000	25.3
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	56,000	25.3	57,000	26.3
空 調 管 工 事	24,000	10.9	25,000	11.5
合 計	221,000	100	217,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。